

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

| | | | | |
|-----------|---------------|------------------------|-----------|------------|
| ① 基本事項 | 計画コード | 事業名 | 部名 | 総合政策部 |
| | 17066 | 高速交通促進事業 | 課名 | 政策課 政策調整G |
| | 施策の大綱 | 03:交通拠点性を生かした都市活力の向上 | 財 | 会計 01:一般会計 |
| | 基本施策 | 05:広域的な交通拠点性の強化 | 務 | 款 02:総務費 |
| | 施策の方向 | 01:リニア中央新幹線市内停車駅の誘致の推進 | 科 | 項 01:総務管理費 |
| 戦略プロジェクト | - | 目 | 目 07:企画費 | |
| 事業予定期間 | H 21 ~ H - 年度 | | 主な根拠法令要綱等 | |

| | | |
|------------|---|---|
| ② 目的・概要 | 対象 | 市民・リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議 |
| | 目的 | リニア中央新幹線の三重・奈良ルートでの名古屋・大阪間の早期開業と市内停車駅設置の実現に向け、市民・企業・商業者と一体となった積極的な誘致活動を展開するとともに、市民の意識醸成を図る。 |
| 概要 | リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議への活動支援や市の加盟する県期成同盟会等の活動を通じ、リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期開業及び県内の概略ルートや駅の概略位置の早期公表、市内停車駅誘致に向けた活動を行うとともに、市民と一体となった推進活動を行えるよう、市民の意識醸成のためのPR活動を行う。また、先進自治体視察やリニアを核としたまちづくりの調査・検討委託を行い、庁内での検討を行う。 | |

| ③ 事業の計画・実績 | 年度計画 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | |
|---------------|--|---|--|--|----------|
| | | <ul style="list-style-type: none"> ○市民会議への補助金交付 ○三重県期成同盟会など関係団体への会議等への出席 ○市内駅誘致・整備等に向けた情報収集及び基礎調査 <ul style="list-style-type: none"> ・先進自治体等への視察 ・経済波及調査委託 ○PRグッズの作成 | <ul style="list-style-type: none"> ○市民会議への補助金交付 ○三重県期成同盟会など関係団体への会議等への出席 ○市内駅誘致・整備等に向けた情報収集・研究 <ul style="list-style-type: none"> ・庁内組織体制の整備 ○PRグッズの作成 | <ul style="list-style-type: none"> ○市民会議への補助金交付 ○三重県期成同盟会など関係団体への会議等への出席 ○市内駅誘致・整備等に向けた情報収集・研究 <ul style="list-style-type: none"> ・リニアを核としたまちづくりの調査・検討委託 ○PRグッズの作成 | |
| 年度実績 | <ul style="list-style-type: none"> ○市民会議への補助金交付 729千円 ○三重県期成同盟会等への会議等出席 ○市内駅誘致・整備等に向けた情報収集及び基礎調査 <ul style="list-style-type: none"> ・飯田市、中津川市への視察 ・リニア中央新幹線中間駅設置開業による影響把握調査の実施 ○PRグッズ(マグネットシート)の作成 230枚 | | | | |
| 事業費 | 計画額 | 事業費 | 6,000千円 | 1,800千円 | 11,600千円 |
| | | 国庫支出金 | | | |
| | | 県支出金 | | | |
| | | 地方債 | | | |
| | | その他 | | | |
| | 予算額 | 事業費 | 3,733千円 | 1,687千円 | |
| | | 国庫支出金 | | | |
| | | 県支出金 | | | |
| | | 地方債 | | | |
| | | その他 | | | |
| 決算額 | 事業費 ① | 3,225千円 | | | |
| | 国庫支出金 | | | | |
| | 県支出金 | | | | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | | |
| 人件費 | 総人件費 ② | 4,838千円 | | | |
| | 一般職員 | 4,838千円 | | | |
| | 所要人員 | 0.63 | | | |
| | 臨時職員等 | 0千円 | | | |
| 総コスト(①+②) | | 8,063千円 | | | |
| 受益者負担率 | | 0.0% | | | |

| | | | | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | | | |
|------|---|---------------------------------|----|-------------------------------------|-------------|------------------|------------------|-------------|-------------|
| ④ 指標 | ① | 名称 リニア中央新幹線建設促進期成同盟会総会への出席回数 | 活動 | 計画値 実績値 単位 | 1 1 回 | 1 1 回 | 1 1 回 | | |
| | | | ② | 名称 リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議会報発行回数 | 活動 | 計画値 実績値 単位 | 1 1 回 | 1 1 回 | 1 1 回 |
| | | | | | ③ | 名称 | 計画値 実績値 単位 | | |
| | | | | | | | | | |

| | | |
|---------|------|--|
| ⑤ 事業の改善 | 前回評価 | 【前回評価の対応方針の概要を記入】 リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線早期開業と市内停車駅誘致に向け、関係団体と連携しながら、国等への働きかけ、情報収集、市民の機運醸成などに、積極的な推進活動を引き続き行うとともに、先進自治体等への視察等を通じ、駅誘致後のまちづくりの研究を行う。 |
| | 改善行動 | 【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議を通じた活動や、県や県内市町・関係府県と連携した活動を行い、昨年度に引き続き積極的な推進活動を行った。また、先進自治体である飯田市や中津川市の視察を行うとともに、リニア中間駅設置開業による影響把握調査を実施し、駅誘致後に円滑にまちづくりを実施していくための研究を行った。 |

| | | 評価 | (判定) |
|---------|----|---|---------------------|
| ⑥ 事業の評価 | 活動 | 【計画どおりに実施できたか】 リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議への補助金交付により、会議を通じたリニア中央新幹線の東京・大阪間の全線早期開業と市内停車駅誘致に向けた取り組みが推進できた。また、先進自治体への視察やリニア中間駅設置開業による影響把握調査を実施し、駅誘致後に円滑にまちづくりを実施していくための研究を行うことができた。市民の機運醸成については、公用車用マグネットシートを作成し、ほぼすべての公用車に貼り付けることで広くPRに努めることができた。 | A 計画どおり実施できた |
| | 成果 | 【成果は順調に上がったか】 リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議を通じた取り組みや県・県内市町、関係府県と連携した取り組みを行うことで、リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線早期開業と市内停車駅誘致に向けた活動がより一層推進できた。次世代を担う子どもたちを含める市民の機運醸成についても亀山市民会議を通じた活動や市独自のPR活動により進めることができた。また、先進自治体への視察やリニア中間駅設置開業による影響把握調査を実施することで、リニア駅を中心としたまちづくりに向けての研究を進めることが順調に行えた。 | A 十分な成果を得た |

| | | | |
|-----------|----|---|---|
| ⑦ 今後の対応方針 | 課題 | 【課題は何か】 リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線早期開業と市内停車駅誘致に向けて、継続的に、関係機関等と連携して推進活動を行っていく必要がある。また、影響把握調査の結果を生かし、市民や関係機関の機運醸成に努める必要がある。 | 今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】 |
| | 対応 | 【課題に対し、どのように対応するか】 リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線早期開業と市内停車駅誘致に向けて、引き続き推進活動を行うとともに、関係機関や関係自治体、リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議、市民に対し、影響把握調査結果をリーフレットやHPなどで見える化し、周知・機運醸成に努める。 | |
| | 効果 | 【対応することで、どのような効果が期待できるか】 引き続き推進活動を行うことで、リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線早期開業と市内停車駅誘致に繋がるとともに、影響把握調査結果の見える化を行うことで、より一層の市民・関係機関の機運醸成に繋がる。 | |
| 対応時期 | | 平成30年度 | |

| | |
|---------|-----------------------------|
| 【1次評価者】 | 総合政策部 政策課 政策調整グループリーダー 堤 大介 |
| 【最終評価者】 | 総合政策部 政策課長 豊田 達也 |